

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社は、原子力プラントの再稼働の遅れにより、火力燃料費の負担が大幅に増加しており、すべてのお客さまに電気料金の値上げをお願い申し上げることとし、昨年11月26日に経済産業大臣に申請し、本年4月2日に認可を賜りました。

当社グループを取り巻く経営環境は、原子力につきまして、国が検討されている新規規制基準の詳細や再稼働プロセス等が未確定であり、大飯発電所3、4号機以外のプラントの再稼働時期が見通せず、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の下、平成25年度は、大飯発電所3、4号機の安全・安定運転の継続と、高浜発電所3、4号機をはじめとする原子力プラントの早期再稼働に向けて、引き続き、原子力のさらなる安全性・信頼性の向上に取り組むなど安全対策に万全を期すとともに、今後施行される新規規制基準に的確に対応してまいります。また、電気料金値上げの審査等を通じ、お客さまや社会の皆さまから賜りましたご意見やご指摘を真摯に受け止め、さらなる徹底した経営効率化を必ず実現しながら、最大の使命である電力の安全・安定供給に全力を尽くしてまいります。

さらに、現在、国において、電力システム改革の検討が進められておりますが、真にお客さまの利益につながる最適な電力システムの実現に向け、今後も詳細検討に最大限協力してまいります。加えて、今後、電力市場における競争が進展する中においても、お客さまに当社をお選びいただけるよう、従来の枠組みにとらわれず、企業革新を推進し、時代を先取りした業務の変革や新たなサービスの開発などに積極的に取り組んでまいります。

東日本大震災以降、厳しい経営環境が続いておりますが、当社グループの全員が「お客さま第一の精神」を徹底し、お客さまのためにどうあるべきかを考え、その実現に向けて邁進し、「お客さまと社会のお役に立つ」という当社グループの変わらぬ使命を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

原子力プラントの稼動について、国が検討されている新規規制基準の詳細や再稼動プロセス等が未確定であり、大飯3、4号機以外のプラントの再稼動時期が見通せず、経営環境が不透明であることから、財務目標は設定しておりません。

(3) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、大飯発電所3、4号機が再稼動したものの、このほかの原子力プラントの再稼動時期が依然見通せず、電力の需給、事業の収支とも大変厳しい状況にあります。

こうした難局を乗り越えるため、平成25年度は、当社グループの総力を結集して、電力の安全・安定供給の完遂とともに、安全性が確認された原子力プラントの再稼動、収支改善に向けたさらなる徹底した経営効率化に取り組んでまいります。加えて、閣議決定された電力システム改革の方針への的確な対応など喫緊の課題の解決に最優先で取り組み、お客さまから選ばれる企業となるよう全力を尽くしてまいります。

具体的には、CSRを確固たる価値観として根幹に据え、「安全最優先の組織風土の醸成と安定供給の完遂」、「徹底的な経営効率化と持続可能な経営に向けた取り組みの推進」、「お客さま・社会の新たなご期待に応えるための取り組みの推進」の3つを柱としたアクションプランを展開してまいります。

「安全最優先の組織風土の醸成と安定供給の完遂」につきましては、一人ひとりが安全を最優先とする行動を徹底することで、グループワイドでのゆるぎない安全文化を構築してまいります。

また、原子力発電につきましては、新たな規制基準に確実に対応するなど、早期再稼動に全力を尽くすとともに、さらなる安全性・信頼性向上に向けた取り組みを着実に推進することにより、世界最高水準の安全性を追求してまいります。加えて、火力発電・水力発電の最大限の活用、電力流通設備の高経年化対策の着実な実施、省エネルギー・ピーク電力抑制に資するエネルギーマネジメント活動の推進などにより、電力の安全・安定供給の完遂に全力を尽くしてまいります。

「徹底的な経営効率化と持続可能な経営に向けた取り組みの推進」につきましては、火力発電の高効率化等による資産効率の向上、新工法の採用等による修繕費の抑制、競争発注比率の拡大等による資材調達効率化、価格決定方式の多様化等による燃料調達の効率化など、あらゆる分野において、収支の改善に向けて徹底した経営効率化に取り組んでまいります。

また、グループ事業の外販拡大に向けた取り組みの推進や当社ノウハウが活用できる国際事業への参画など、グループ一体となった収益拡大にも取り組んでまいります。

「お客さま・社会の新たなご期待に応えるための取り組みの推進」につきましては、広域系統運用の拡大、小売・発電の全面自由化、送配電部門の中立性の一層の確保を柱と

する電力システム改革に対し、真にお客さまの利益につながる改革となるよう、詳細検討に協力してまいります。

また、お客さまの選択肢の拡大に資する新たなサービスの提供、最新鋭の火力発電の開発、太陽光発電・風力発電の開発やスマートグリッド構築などによる再生可能エネルギーの普及・拡大を推進してまいります。

当社グループは、これらの諸施策を実行することにより、お客さまや社会のみなさまの新たなニーズやご期待に誠実に対応し、「お客さまと社会のお役に立つ」という変わらぬ使命を果たしてまいります。